

令和5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	8010	事業名	人事委員会運営事業					
所属名	人事委員会事務局職員課	評価責任者	人事委員会事務局次長兼職員課長 柴田 英昭					
		作成責任者	矢崎 真衣	ダイヤルイン	052-954-6822			
政策名	地方公務員制度の適切な運用		施策名	地方公務員制度の適切な運用				
事業目的	人事の専門的・中立的な行政機関として、職員の利益の保護と公正な人事権を確保する							
根拠法令・計画等	地方公務員法(昭和25年法律第261号)							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度			
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人(0人)	17人(0人)	17人(0人)	17人(0人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)		
	経費	人件費(a)	183,812千円	188,566千円	184,061千円	180,404千円		
		事業費(b)	35,245千円	31,915千円	23,457千円	15,158千円		
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円		
		計(a)+(b)+(c)	219,057千円	220,481千円	207,518千円	195,561千円		
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円			
経費のうち、一般財源等	214,608千円	216,391千円	204,293千円	192,316千円				
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・選考、職員の給与等に関する報告・勧告、不利益処分に関する審査請求などの職員の利益保護等に関する事務を行う。</p> <p>1 管理事務費:3,914千円(負担金 2,536千円)</p> <p>2 試験施行費:25,072千円(委託料[試験問題提供・採点業務等] 10,184千円)</p> <p>3 給与実態調査費:1,605千円(旅費 717千円)</p> <p>4 公平審査事務費:4,654千円(弁護士報酬 1,210千円)</p>							
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	適正競争倍率の確保(主な行政及び事務の試験区分で5倍)	最終目標	80%以上	実績値・見込		
			5年度	80%以上	100% (見込)			
		4年度	80%以上	75% (実績)				
		2	職種別民間給与実態調査完了率	最終目標	90%以上	実績値・見込		
				5年度	90%以上	91% (見込)		
				4年度	90%以上	75% (実績)		
		3	全判定発出件数に占める結審等から半年以内に発出した判定の割合	最終目標	95%以上	実績値・見込		
				5年度	95%以上	100% (見込)		
				4年度	95%以上	96% (実績)		
		4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	実績値・見込		
				5年度	-	- (見込)		
				4年度	-	27円 (実績)		
		5		最終目標		実績値・見込		
				5年度		(見込)		
				4年度		(実績)		
		評価	外部要因等	<p>・民間企業の採用意欲が活発化しているほか、22歳人口が減少傾向にある。</p> <p>・コロナ禍を契機とした企業活動の変化や、厳しい社会経済情勢の中での業務合理化などの影響により、職種別民間給与実態調査への協力が得られにくくなっている。</p>				
			目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:人事委員会報告及び勧告の基礎となる重要な調査のため。)</p> <p>・主要な指標である職種別民間給与実態調査完了率について概ね目標に近い数値となり、他の指標においても目標を達成若しくは概ね目標に近い数値となり、全体として相当程度進展ありとなった。</p> <p>・適正競争倍率の確保については、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和3年度に十分な募集活動を行うことができなかった影響もあり、目標を達成できなかった。(倍率=受験者数/合格者数)</p> <p>・職種別民間給与実態調査完了率については、IT機器を活用した情報の共有により調査の円滑化を図ることや、記入例等をまとめた本県独自のマニュアルを別途作成し、調査票とともに事業所へ郵送することにより、目標の達成に努めた。</p> <p>・措置要求及び審査請求の審査等の事業については、事務分担の適正化、事務処理の効率化に努め、時間短縮・作業軽減等を図ることにより、結審等から半年以内に発出した判定の割合について目標を達成した。</p>				
			コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、試験日程前倒しに係る事業費の増等により、3年度25円に比べ2円増加した。				
			課題	民間企業の採用意欲は依然として高いことに加え、採用試験の実施日程を早期化する自治体が増加する一方、22歳人口は減少する状況下で、いかに競争倍率を確保するかという課題がある。				
		今後の方向性	採用試験について、愛知県職員ガイダンスやインターネットなどにより幅広く情報発信を行い、愛知県の魅力を積極的にアピールすることにより受験者数の確保に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。